



GUNBOH

群 萌

第200号 2019年10月29日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 寺前 敦司

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.com

この度、8月の九州北部豪雨、9月の台風15号並びに10月の台風19号において、亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧と、復旧作業に従事されている皆さまの安全を心よりお祈り申し上げます。

化学総連 第42回定期大会が開催されました

2019年9月18日(水)、東京都港区「品川プリンスホテル」において、役員・代議員・地連代表幹事など、総勢122名が参加し、第42回定期大会が開催されました。

本年は2019・2020年度活動方針の2年目となり、各議案はそれぞれ全会一致で承認されました。



定期大会の様子



寺前会長

本大会は、津田副会長(三井化学労組)の挨拶で始まり、議長団に河村代議員(宇部興産労組)、木村代議員(日信化学労組)の両名が、書記に松森代議員(カネカ労組)が選出されました。

寺前会長(DIC労組)の挨拶では、自らの力で化学産業の課題を認識し、その解決に向けた政策提言を行い続けるプロ集団を目指し、様々な課題に取り組んだと2019年度を総括しました。2020年度もこの歩みをより確かなものにするべく感度よく情熱を持って取り組んでいくとし、これまで以上にご指導とご協力をいただきたいと述べました。



横後事務局長

今回は来賓として、衆議院議員の後藤茂之氏、参議院議員の藤末健三氏、経済産業省製造産業局革新素材室の沼館建室長、石油化学工業協会の志村勝也専務理事、一般社団法人日本化学工業協会労働部の長瀬博之部長にご臨席をいただき、ご挨拶を賜りました。また、傍聴として厚生労働省労使関係担当参事官室の玉澤係長、石油化学工業協会の新津部長、藤本部長にもご臨席を賜りました。



本多会計監査

報告事項では、白石事務局次長(JNC労組)より「2019年度 活動経過報告」、横後事務局長(カネカ労組)より「2019年度 会計報告」、本多会計監査(丸善石油化学労組)より「2019年度 会計監査報告」が行われました。



村松副会長

議事においては、村松副会長(昭和電工ユニオン)より第1号議案「2019・2020年度活動方針補強(案)」、横後事務局長より第2号議案「2019年度剰余金処分について(案)」ならびに第3号議案「2020年度予算(案)」、渡邊副会長(JNC労組)より第4号議案「役員選出の件(案)」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。



渡邊副会長

その後、今大会をもって退任された吉富前副会長(宇部興産労組)、吉井前副会長(三菱ケミカル労組)、吉崎前幹事(日信化学労組)に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、吉井前副会長よりご挨拶をいただきました。引き続き2020年度新役員紹介の後、新役員を代表して寺前会長より挨拶がありました。



村岡会長代理

最後に村岡会長代理(住友ペークライト労組)より閉会挨拶がなされ、第42回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



津田副会長



議長団

(左:木村代議員、右:河村代議員)



沼館室長



志村専務理事



長瀬部長



白石事務局次長

会長挨拶

“組合員・産業界・社会の皆さまから、 ずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな 組織へと発展していこう”



全国化学労働組合総連合 第42回定期大会をこうして盛大に開催できますことを、代議員、地連代表者、オブザーバー、そして今この瞬間も現場の最前線で活躍している組合員みなさんに、感謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。

過ぎ去った2019年度を振り返りますと、化学総連は、委員会・研究会活動、地方連絡会議を通じて、自らの力で化学産業の課題を認識し、その解決に向けた政策提言を行い続けるプロ集団を目指し、様々な課題に取り組んできました。その詳細は、定期大会議案書の産業政策資料に譲りまして、一つだけ触れさせていただくと、安全と働き方に関するアンケートを実施し46,000名近くの方々にご協力をいただくことができました。そして安全アンケートからは、「年齢や経験年数が長くなるが故に慣れが増加している一方で、実際の現場では危険予知や5S等の基本的な活動が減ってきているのではないか」ということが分かりました。また、働き方アンケートからは「自分の職場の働き方に満足できない人の傾向、それから、仕事を継続している女性がパートナーの理解と協力の低さに不満を持っている」ことを、明らかにすることができました。

地方連絡会議においては、この一年間、海洋プラスチックごみの回収ボランティア活動に対し多大なご理解とご協力をいただいた結果、合計28回のプラごみ収集活動に、900名に上る組合員の方にご参加いただくことができました。それに加えて2019年度は、政策交流会として、滋賀地連に上野賢一郎衆議院議員、千葉地連には松野博一衆議院議員をお迎えし、地域の将来と政策について理解が深まり、良い意見交換ができました。これらの活動を通じて、化学総連活動を身近に感じていただけたのではないかと思います。う次第です。

来る2020年度も、委員会・研究会、地方連絡会議を通じて、充実した活動を目指してまいります。課題は様々ですが、二つ申し上げるとすれば、一つは「共働きすることへ

の男性の理解と協力」を高められるような仕掛けをしたいと思っています。先ほど申し上げた働き方のアンケートで、パートナーの理解と協力を求める女性は5割に上り、男性の35%と比べると意識の差が歴然です。先日ご登壇いただいた中央大学ビジネススクールの佐藤博樹先生もおっしゃられていたように、化学総連のお父さんは保育園に迎えに来るよね、という評判を作っていけたらいいと考えています。もう一点は、海洋プラスチック問題です。海に出たプラスチックが光を浴びて小さなプラスチックになって、それを魚が食べるという話題で、報道を目にしない日はないのではないかと思います。これについて8月の終わりに世界保健機関は、小さなプラスチックが人の健康へ影響を及ぼすことは、現時点で考えられないという報告を出しました。そのことが連日報道されるということは、残念ながらも全くありませんが、我々は化学品を作る労働者であり一人の市民として、プラスチックごみを拾う活動を、展開したいと考えています。昨年はこの場で化学総連としてのゴミ拾いを30回実施すると宣言し、実際には28回でしたので、今年も30回を目標にしたいと思います。

最後になりますが、我々を取り巻く環境は大きく変化しています。毎年毎年、期初には想定していない事象が起ります。しかし、そのような変化をよく観察し、適切なアクションへとつなげていくことが、大切であると考えています。化学産業に集う働く仲間はもちろんのこと、産業界や地域社会のためにも、より良い新しい社会を思い描き、それを実現していくために、化学総連は何をすべきなのか。真にプロフェッショナルな産業別組織として、これまで以上に感度よく、情熱を持って取り組んでいきます。組合員の皆様の従前にも増してのご理解とご協力、ならびに全てのステークホルダーの皆さまからのご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

来賓挨拶

衆議院議員 後藤茂之氏(抜粋)

化学総連の第42回定期大会、誠におめでとうございます。2019年度には40周年を迎えられて、幅広い活動のもとに日本の化学産業を支えていただいていることに対してまして、心から感謝申し上げます。心から感謝申し上げます。

エネルギー政策に関しては、9月14日にサウジアラビアの石油施設が攻撃を受ける事件がありました。石油資源の安定的な確保や再生可能エネルギーの推進等を日頃より要請いただいておりますが、改めてその必要性を感じております。責任を持って国としての任務を果たしていきたいと思っております。

また税制に関しては、原料非課税の恒久化や研究開発税制等、皆様からの提言や要請に対して、しっかりと前向きに検討して取り組ませていただきたいと思いますと思っております。

海洋プラスチックごみ問題については、G7やG20でも大きく取り上げられましたが、国際的な枠組みをしっかりと



衆議院議員
後藤 茂之氏

検討していく必要があると感じています。化学総連の皆様にはプラスチックの製造に関わる立場として、今後もより強いメッセージを発信していただければと思います。

日本経済は、米中貿易摩擦をはじめとした様々な国際的なリスクがあり、非常に難しい局面を迎えています。10月に消費税アップがございしますが、消費税アップによって経済が腰折れにならないよう、しっかりと経済対策を進めて、働く一人一人の生活をしっかりと守っていきたくと思っています。

常日頃より化学総連の皆様からは産業・労働政策や税制について様々な貴重なご意見をいただいております。今後も政策づくりに反映できるように努めて参りたいと思っております。本日は定期大会の開催に心より敬意を表し、今後の益々のご発展、さらには、働いている一人一人の皆様の生活やよりよい職場環境の達成に向けて実り多い成果が上がりますことを心よりお祈り申し上げまして、私からのお祝いのご挨拶とさせていただきますと思います。

参議院議員 藤末健三氏(抜粋)

化学総連第42回定期大会にお招きいただき、誠にありがとうございます。

昨年10月より自民党と統一会派「国民の声」を組み、政権与党となりました。政権与党になりますと、やはり力を感じます。化学総連の皆様がご要望されている様々な政策を我々が実現していきます、そして皆様には政治の力を実感していただきたいと思っております。

私が特に注力したいポイントは3つございます。

1つ目は「イノベーション」です。イノベーションというと化学産業ではどうしても新しい機能材料が目立って注目されますが、ドイツのインダストリー4.0が参考になると思います。ドイツでは、工場を出荷して港に行くまでの間もデータが連動している等、サプライチェーンを全て繋げているようです。我が国も同様のことをコネクテッド・インダストリー



参議院議員
藤末 健三氏

ズと提唱していますが、工場の効率化に特化している部分があります。工場中心から視野をより広げることで、我が国の化学産業全体の競争力を向上させる必要があると感じています。

2つ目は「税制」です。石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税、石油石炭税の本則非課税には引き続き取り組んでいきたいと思っております。実際に政府の方からも本則非課税化の要望が出ておりますので、力を合わせて本則非課税化の実現を果たしていきたいと思っております。

3つ目は「海洋プラスチックごみ問題」です。回収活動のサポートをする他に、我が国の技術力を活かして生分解性プラスチックの開発等を他の国に先駆けて行うことも必要だと考えております。

これからも皆様のご意見をいただきながら、産業政策を中心に、とりわけ90万人を超える化学産業の皆様のために国会議員として一生懸命活動していきますので、引き続きよろしくお祈りしたいと思います。本日は定期大会のご開催、誠におめでとうございます。

2019・2020年度活動方針補強

化学総連の活動のあり方について

化学総連は産業政策活動の強化を目的に、2017年度より現在の組織体制に移行し活動を展開しています。2019年度は結成40周年を迎え、化学総連がこれまで取り組んできた活動を振り返り、「友愛と信義」に基づく絆と連携意識をより一層強くし、様々な共通課題の解決に向けて取り組んで参りました。

2020年度も引き続き、化学総連の基本姿勢に則り各専門委員会・研究会、地方連絡会議（地連）での活動を進めるとともに、化学産業施策に関する情報の収集・発信、意見提言活動（政策要望・パブコメ）の産業政策活動を継続的に取り組み、化学産業と化学総連が未来永劫発展し続けるための真にプロフェッショナルな産別組織を目指します。

1. 化学産業における環境安全への取り組み

環境安全委員会では、モノづくりの前提にある「ゼロ災害」を重要課題とした安全活動に取り組むとともに、化学物質管理や様々な環境保全活動について情報共有や提言活動に取り組みます。

安全については、各単組のリーダーを対象とした勉強会をはじめ、安全担当者による情報交換会や施設見学を行うほか、異業種企業などを訪問し、工場見学や安全活動の情報交換などを行い更なる安全知識の向上を図ります。また、業界団体（日化協・石化協）や企業内労使で活発な議論を行うべく問題提起や情報提供も行います。

化学物質管理については、化審法や化管法のほか、国際的な化学物質管理規制に関する情報共有を行います。また、化審法改正や化学物質のリスク評価などについては、より安全で安心できる化学産業を目指すべく、提言活動を展開していきます。

環境保全活動については、持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動抑制に関するパリ協定などに先進的に取り組む事例の共有や、二酸化炭素削減に向けた化学産業の取り組みについても情報共有致します。

また、海洋プラスチック問題に対する知見を拡大するとともに、海岸に漂着した廃棄物などのごみのクリーンアップ活動も積極的に実施していきます。

今年度は、昨年実施した第2回安全に関するアンケート結果をもとに、関係各所へ安全についての提言活動を行います。

2. 化学産業の強靱化を目指したエネルギー・税制への取り組み

エネルギー・税制委員会では、中・長期的課題である「エネルギー政策」・「税制改正」に対して、継続的に取り組みます。

業界団体（日化協、石化協）や経済産業省を中心とした関係省庁、更には国会議員と連携をとりながら、現状の共有化や今後の動向把握、課題認識に努め、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し、魅力と誇りの持てる産業を目指し、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という従来からの基本的な考え方に沿った政策提言を行います。

税制への対応については、「石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税、石油石炭税の本則非課税化」を中心に化学産業を取り巻く税制について取り組みます。

エネルギー政策については、電力多消費産業としての立場から、「将来に向けたエネルギー戦略」として省エネ、創エネ、再生エネといった次世代エネルギー政策はもちろんのこと、産業競争力の強化につながるエネルギー政策、電力のクリーン化と産業への利用、化石燃料の有効活用、温室効果ガスへの対応、エネルギー源としての水素・アンモニアの活用、次世代蓄電システムについても着目し情報収集を行います。また、「家庭でのCO₂削減促進」の検討も進め、私たちができるエネルギー政策の提言にもつなげていきます。

これら税制・エネルギー政策を通して、化学産業の持続的発展に寄与する活動に努めます。

3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み

新しい働き方研究会では、これまでの取り組みを踏まえ「働き方改革関連法（残業時間の上限規制、有休取得の義務化、勤務間インターバル制度、産業医の機能強化、高度プロフェッショナル制度の創設、同一労働同一賃金）」の動向を継続的に把握するとともに、定年延長やジョブ型正社員といった新たな働き方に関する検討状況についても、事務局と連携を図りながら注視することとし、労働ならびに労働者の生活に係る法制度の改正等に対して、労働者の立場からパブコメをはじめとした外部への提言活動を積極的に進めていきます。

併せて、昨年度実施した第1回働き方アンケートの結果や勉強会の内容を受け、「より柔軟な働き方の実現」「やりがい・働きがいの醸成」といった職場における働き方の満足度の向上や、生産性や効率化の改善にも繋がるポイントについて勉強会や研修会を企画するなど、更なる知見の向上や情報の共有に注力していきます。

また、アンケート結果の解析ツールを活用しながら、地連活動を通じて役員間における成功事例の共有や共通課題の改善に向けた議論を行うなど、個別労使での取り組みの充実に資するボトムアップ活動の支援を継続していきます。

4. これからの化学産業を支える人・技術への取り組み

人と技術の未来研究会では、世の中で研究が進んでいる10年20年先を見据えた新たな技術について様々な形で情報収集を行い、これから化学産業として対応をしなければならない課題等について研究し、化学総連内で情報共有・知見蓄積を図ることで、各種政策立案能力の向上や、各単組における時代に合った働き方や労働条件を検討する際の一助となるような活動を進めます。

教育政策、人材育成政策、科学技術振興政策についての動向を把握するとともに、AI、IoT、ビッグデータといった新しい技術の展開により多くの仕事の自動化、機械化が進む中、これからのものづくり人材に求められる役割について議論を深め、化学総連としての政策に反映していきます。

5. 地方連絡会議のさらなる活性化への取り組み

地連では、引き続き各地連で開催される拡大幹事会等の会議に担当役員または事務局が化学総連代表として参加し、また、必要に応じ各委員会・研究会の代表者にも参加を求め、化学総連の現況や各委員会・研究会で進めている活動内容を都度報告することで、“より身近に感じる化学総連”に繋がるよう積極的に取り組みます。

加えて、各地連の皆さんと幹事会メンバーとの意見交換の場を順次設けることで産別としての役割と活動の理解促進や、地連の課題等の共有や連携強化に努めます。

地連活動においてはこれまで同様、関係企業労組の皆さんの参画を進め、限られた加盟単組支部での運営となる地連においては隣接地連との合同幹事会の開催を行い、ブロック研修・交流会においては、加盟単組支部間の課題共有と交流が一層深められるよう努めます。

更に、地域課題については、地元行政との「政策交流会」等を開催し官民が認識を共有して改善が進められる産業政策活動を推進し、グッドプラクティスについては、全体で共有していきます。

6. 事務局による化学総連定例行事運営

定例行事については、引き続き事務局が主体となり開催します。必要に応じて幹事会メンバーや各単組の書記長・事務局長、研修会参加者にも協力を要請し運営します。

研修会のテーマについては、テーマアップアンケートの結果を参考に、時代背景を考慮して選定していきます。

さらに事務局では、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、国・地方議員、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めます。

【定例行事】

- ①年度研修会:定期大会に連動して9月に開催します。今年度は、海洋プラスチック問題に関する講演会を開催し、環境問題に対しての見識を深めることに努めます。
- ②幹部研修会:1月に講演会や研修会の形式で開催します。化学産業における政策制度を中心に、時代背景に合ったテーマ選定を心がけ、研修会の充実を図ります。

- ③**労使懇談会**：11月に開催します。今年度は、西日本地区にて実施し、会社と労組との取り組みについて学ぶ場とします。
- ④**支部役員研修会**：11月に西日本・東日本の両地区にて開催し、化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演と、施設見学を予定します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員とします。
- ⑤**担当者会議(単組運営)**：単組運営に関する担当者の会議として開催し、運営は事務局にて行います。テーマとしては、各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深掘りを行い、必要に応じて講師を招いた勉強会などを開催することも視野に入れて活動します。
- ⑥**担当者会議(調査)**：各単組の先進事例や春季・秋季労使交渉の状況について充実した情報交換を図るべく、加盟単組の調査担当者が一堂に会する会議を企画・運営します。また Web 版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑦**海外労働事情調査団**：世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画立案します。

7. 関連企業労組・友好組織との連携促進について

関連企業労組が化学総連諸活動に参画しやすい環境を更に整備し、連携促進に向けて議論を継続します。また、新たな関連企業労組との連携についても検討を行います。

8. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望のもてる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広く PR するための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる“真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指して”いきます。

【具体的活動】

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページの有効活用を図り加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、成果・効果等を広く内外へ発信します。
 - ・一般向けホームページは、化学総連の諸活動を掲載し、活動の見える化を図ります。
 - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような組合員用資料を作成し掲載します。
- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園、子どもの未来応援基金、あしなが育英会、セーブ・ザ・チルドレン子ども基金、ユニセフ募金へ拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金(国内)と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画(海外)、大阪チャリティマラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣を行います。
- ⑤海洋プラスチック問題に対し、海岸に漂着した廃棄物などのごみのクリーンアップ活動を積極的に実施していきます。各地連で行政や各種団体との共同実施や、我が国のなかでも海洋漂着物が多い長崎県対馬市で活動する一般社団法人対馬 CAPP への派遣・協力を行います。

9. 外部組織との連携について

化学総連は、化学・エネルギーの産業別労働組合(産別)が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心に、必要に応じて情報交換を行うなど緩やかな連携が図れるよう求めています。化学産業全体のために取り組む活動については、日化協・石化協を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指していくとともに、直面する政策課題に積極的に取り組みます。

主な質疑内容

活動報告



質問する森代議員
(三井化学労組)

質問①

今回の第2回安全アンケートならびに第1回働き方アンケートについて、今後どのように活用していくのか。また、得られた知見から今後どのような活動を展開していくのか。さらには、今後もアンケートの実施を考えているのか、お伺いしたい。

回答①-1

安全アンケートについて回答します。

今回の安全アンケートでは、加盟単組ならびに関連企業労組の46,000名近くの方々にご協力いただきました。改めてご協力に感謝します。

今後の活用や展開についてですが、一般社団法人日本化学工業協会をはじめとした関係各所への提言活動等に活用していきます。最も重要なことは、アンケート結果について各単組の各労使で議論や意見交換をする中で、安全最優先の風土醸成に繋げることだと思います。この過程で出てきた課題や意見を吸い上げて情報や成功事例を共有できるような活動を環境安全委員会として取り組んでいきたいと考えています。

また、働き方アンケートと共通の解析ツールを準備しておりますので、各単組における分析や解析に是非とも活用いただきたいと思います。

今後のアンケートの実施については、前回の安全アンケートは5年前の2014年度に実施し、前回結果との比較等の考察も行いました。加盟組織の人員構成や、世の中の情勢、環境の変化等を見据えながら、実施時期や実施の有無を検討していきたいと考えています。



回答する
村松副会長

回答①-2

働き方アンケートについては、今回初めてのアンケートとなりましたが、関連企業労組連携も含めてご協力いただきましたこと、重ねて感謝申し上げます。

今後の活用については、まずは各単組での一層の取り組みの充実に向けて分析ツールを届けたいと考えています。現場実態や課題認識を裏付けるデータとしてアンケート結果を有効活用するために、各単組の担当者や支部役員にも解析ツールを積極的に使っていただきたいので、新年度1回目の調査担当者会議の中で、実際の使い方をレクチャーする機会を設ける予定にしています。

また、地連活動を活性化する1つのテーマとしても活用いただければと思います。各単組に提供したデータは自単組のデータのみとなりますが、お互いに合意が得られれば、各地連での会議においてお互いのスコアや特徴について情報交換いただき、相互に新たな気付きや今後の取り組みのヒントに繋がればと思います。

今後のアンケートの実施については、一定期間を経たのちに定点観測することによって前回結果との比較から得られる考察もあると捉えている一方で、皆さまの負担軽減の観点から安全アンケートとの同時実施も含めて検討していきたいと考えています。



回答する
大熊副会長



質問する古場大阪地連代表幹事
(三井化学労組)

質問②

昨今の海洋ごみ問題を受けて、今年度は40周年記念事業の一環として各地連で清掃ボランティアに取り組みました。次年度以降はどのような位置づけで清掃ボランティアの取り組みを進めていけばいいのかをお伺いしたい。

回答②

まず、清掃ボランティアに関して、企画していただいた地連幹部の皆さん、実際に参加していただいた皆さんに対して、この場をお借りして感謝を申し上げます。

ご質問の通り、今年度の清掃ボランティアは、40周年記念事業の一環としてご協力をお願いしたのですが、海洋ごみ問題に対する関心が世界的に高まり、さらには各社においてSDGsへの対応が実行されていく中、化学企業に働く者として環境問題に関わりを持つことは重要だと感じています。

したがって清掃ボランティアは、今後も活動を継続したいと考えています。活動に必要な経費等については化学総連より一定の補助を出すこととしますので、各地連においては今後も引き続きご協力をお願いしたい。



回答する
津田副会長



質問する岡本代議員
(カネカ労組)

質問③

第2回安全アンケートならびに第1回働き方アンケートの実施方法についてお伺いしたい。今回はマークシートを配布して実施しましたが、働き方が多様化していく中で、電子化等の検討についてお伺いしたい。

また、今期初開催のイノベーションワークショップについてもお伺いしたい。機関紙「群萌199号」の「イノベーションワークショップ開催報告」の中に「化学総連ならではの活動」をどの様にブラッシュアップできるのか引き続き検討したい」と記載されましたが、次年度はどの様にブラッシュアップしていくのかをお伺いしたい。加えて「化学総連ならではの活動」とは一体どのようなことを指しているのかについてもお伺いしたい。

回答③-1

アンケートの実施方法について回答します。

今回のアンケートを実施するにあたっては、委員会や研究会の中で電子化も含めた実施方法について検討しました。全ての単組において電子媒体が活用しやすい状況ではないことや、一般的に電子媒体よりもマークシートで配布した方が回答率が上がる傾向があること等を考慮して、今回はマークシート形式を採用しました。今後デジタル化がより進んでいくと思いますので、予算との兼ね合いも見ながら、引き続き電子化を検討していきたい。



回答する
横後事務局長

回答③-2

イノベーションワークショップについて回答します。

まずブラッシュアップについてですが、イノベーションを起こすのは容易いことではなく、このワークショップについても絶え間なくブラッシュアップをしていく必要があると思います。研究者の皆さんに集まっていただくワークショップなので、マンネリ化だけは避けたいと考えています。今回のワークショップは評判が非常に良かったと分析していますが、初開催だったことや外部講師の影響も無視できないと思います。同じことを続けてはマンネリ化して飽きてしまうので、イノベーションという名を冠する限りは、常に新鮮な状態を保つ工夫が必要だと思いますし、その知恵を皆さんからもいただければと思います。

続いて「化学総連ならではの活動」についてですが、会社の異なる研究者が一堂に会して情報交換をすること自体、業界でも産別労働組合でも前例のないことだと思います。コンプライアンス等に細心の注意を払う必要があり、企画した我々としても冒険的な部分がありました。様々なハードルに対して信頼関係や仕組み等で乗り越えて開催できたことこそが「化学総連ならではの活動」だと考えています。

このワークショップを企画した元々のスタートは、肌感覚として研究者の皆さんに元気がないことでした。失敗してもいいと言われながらも、一方で成果を求められて、特に若手の研究者に元気がないように感じていました。そのような研究者に何らかの刺激を与えたいと思い、この企画がスタートしました。このような発想自体が「化学総連ならではの活動」だと考えています。



回答する
吉井副会長

議案

質問④

第1号議案について2点お伺いしたい。

まず「3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み」において、「アンケート結果の解析ツール」とありますが、その内容を詳しくお伺いしたい。

続いて「4. これからの化学産業を支える人・技術への取り組み」において、「これからのものづくり人材に求められる役割」とありますが、どのようなことを想定しているのかをお伺いしたい。



質問する伊澤代議員
(住友ベークライト労組)

回答④-1

アンケート結果の解析ツールは、安全と働き方共通で、各単組2種類ご用意します。

1つ目は、単組毎に安全と働き方の設問の相関を一覧で示した表です。それぞれの結果については群萌198号にて報告済みで、全体では安全に関する設問と働き方に関する設問の間の相関は弱かったのですが、単組毎にみるとそれぞれに特徴があり、相関が出ているケースもありましたので、自身の単組の結果を一目で確認できる一覧表を作成します。

2つ目は、全ての設問を対象に、年齢や性別、勤務形態といった属性を反映した際に、それぞれの回答に対する比率がワンクリックで確認できるものです。化学総連全体の数値との比較もできるようになっており、優劣が一目で確認できます。

これら2つを、各単組あるいは各支部において課題の深掘りに活用いただければと思います。



回答する
大熊副会長

回答④-2

「これからのものづくり人材に求められる役割」というのは、非常に壮大なテーマだと思っています。まずは様々な切り口で議論を進めていきたいと考えています。オペレーターや技術担当、研究者、間接部門等、仕事を切り口にして整理することもできると思いますし、世の中における「ものづくり」という役割の評価が相対的に下がっている、特に若い人から人気なくなっている厳しい現実を直視することから始めることもできると思います。また、若手の離職率を切り口にすると、世の中は理不尽であることを知って、その中で楽しみや喜びを感じながら成長していける力が必要だという議論もあると思います。

いずれにしても壮大で難しいテーマになると思いますが、化学総連としての考え方をまとめることができれば、今後の産業政策活動が非常に有意義なものになると思いますので、皆さんからも様々なご意見をいただきながら、よりよい答えを出せるように、精一杯チャレンジしていきたいと思っています。



回答する
吉井副会長



質問する下田代議員
(積水化学労組)

質問⑤

第2号議案の繰り入れ理由①について、お伺いしたい。

「50周年記念事業費の積み立て」と説明をいただいたが、これは来期以降も継続して積み立てていくものなのか、それとも今回に限ってのことなのか、お伺いしたい。

回答⑤

結論から言うと、毎年度積み立てをさせていただきたい。

50周年は節目にあたるため、大きなイベントを行いたいと考えています。直近になって多額の積み立てを行いますと負担が多くなるので、毎年度徐々に積み立てていく形をとりたいと考えています。



回答する
横後事務局長



質問する澤村代議員
(積水化学労組)

質問⑥

第2号議案「2019年度剰余金処分について」の還付金と第3号議案「2020年度予算」の会費について、お伺いしたい。

まず会費の減額改定は英断であると評価したいと思いますが、予算上では来期も繰越金の大幅な増加が想定されています。実績から推察するとその確度は高いと思われますが、来期も還付金を考えているのか、お伺いしたい。

回答⑥

ご質問の通り、2019年度の剰余金は対前年比で増加としていますが、活動が成熟したとはまだ言い切れず、2020年度の活動においても皆さんのご協力のもと、新たな活動を検討していく必要があります。さらに、今後の社会情勢を鑑みると不確定要素が大きい部分もあり、活動実績を適正に判断しながら、還付金については幹事会で判断していきたいと思っています。



今年度退任された役員



吉富 健治
前副会長
(宇部興産労働組合)



吉井 勝之
前副会長
(三菱ケミカル労働組合)



吉崎 隆弘
前幹事
(日信化学労働組合)

これまでのご功績に感謝申し上げ、
皆様方のこれからのご活躍をご祈念申し上げます。



2020年度役員

会 長	寺前 敦司	D I C労働組合	特別中央執行委員
会長代理	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
副 会 長	渡邊 雅美	J N C労働組合	中央執行委員長
//	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	津田 耕二	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	村松 厚	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	峯岸 一	信越化学労働組合	中央執行委員長
//	木村 和仁	ダイセル労働組合	中央執行委員長
事務局 長	横後 福雄	カネカ労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	白石 雅秀	J N C労働組合	特別執行委員
幹 事	竹田 憲晃	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	竹内 輝紀	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
// *	本多 正磨	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	川島 浩之	D I C労働組合	中央執行委員長
// *	山本 寿一	デンカ労働組合	中央執行委員長
//	瓜生 泰則	A G C労働組合	中央執行委員長
//	松岡 秀樹	J S R労働組合	中央執行委員長
//	吉田 淳二	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	藤村 渉史	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	河村 和典	宇部興産労働組合	委員長
//	木村 崇志	日信化学労働組合	執行委員長

* 会計監査を兼ねる。

2020年度 研修会

2019年9月19日(木)、品川プリンスホテルにて2020年度研修会を開催しました。講師に環境省 水・大気環境局 水環境課 海洋環境室の中里靖氏をお招きし、『海洋ごみ問題とその対策』と題して、世界的な関心が非常に高まっている海洋ごみ問題についてご講演いただきました。

講演では、まず2019年6月のG20大阪サミットにて共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」についてご説明がありました。このビジョンは、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指すものです。

続いて、海洋ごみ対策に関する政府としての施策をご紹介いただきました。この施策は、大きく分けて「リデュース・代替素材転換」「リサイクル・資源循環」「海洋プラスチックごみ対策」の3つがあります。

「リデュース・代替素材転換」では、ごみを減らす(リデュース)ために、無料配布を禁止する「レジ袋有料化」やワンウェイプラの安易な使用を取り止める「グリーン購入」、紙やバイオプラスチック等の代替を支援する「代替素材転換支援」等に取り組んでいます。

「リサイクル・資源循環」では、国内の資源循環体制を構築するために「リサイクル設備導入支援」や、有害廃棄物の国境を越える移動や処分について規制したバーゼル条約の規制対象に、リサイクルに適さない汚れたプラスチックごみも含める「バーゼル条約改正」等に取り組んでいます。

「海洋プラスチックごみ対策」では、自治体の海岸漂着物回収・処理を財政支援する「海岸漂着ごみ処理支援」や、漁業者による海洋ごみなどの回収・処理を支援する「漁具・漂流ごみ等対策」、また、「廃棄物管理・リサイクル分野の国際協力」等に取り組んでいます。

その他、啓蒙活動にも力を入れており、プラスチックとの賢い付き合い方を国内外に発信する「プラスチック・スマート」や、海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃アクションの「海ごみゼロウィーク」(全国1,300ヵ所、50万人動員)、優れた海洋ごみ対策の取り組みを募集・選定して表彰を行う「海ごみゼロアワード」、小中学生用や高校生用の「海洋ごみ教材の提供」等を展開しています。

加えて、調査や研究にも力を入れており、地球規模での分布状況の実態把握およびモデル化や、海洋ごみ及びその含有化学物質による生態影響評価、海洋ごみのモニタリング・計測手法等の高度化等に取り組んでいます。これらの調査・研究によって海洋ごみの実態を正確に把握し、生態系への影響評価や地球規模での将来予測が可能となります。

今回ご講演いただいた海洋ごみ問題は、今まさに世界各国が協力して取り組まなければならない大きな課題です。我々一人一人が実際に取り組めることは小さいかもしれませんが、まずは関心を持ち、そして自分自身ができることを見つけて取り組みを始めることが重要だと思います。

プラスチック等の化学製品を製造する産業別労働組合として化学総連は、引き続きプラスチックごみを拾う活動を展開していきたいと考えております。皆様、ご協力の程、よろしく願います。



講師の中里靖氏(環境省 水・大気環境局)



質問する小林中央執行委員
(昭和電工ユニオン)



質問する下田中央執行副委員長
(積水化学労組)



会場の様子